□ 特 集

令和6年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

— 現金給与額 前年比で増加 —

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において280事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。（2調査区を除く）

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、

運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和6年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万6711円で、前年に比べ3159円増（1.5%増）となっています。また、男女別では、男28万8938円（0.9%増）、女15万1761円（3.0%減）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、84.6となり、全体として前年より2.6ポイント差が拡大し、男女別では、男は3.3ポイント、女は5.4ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の29万8379円、次いで不動産業、物品賃貸業の28万7106円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では52.5となり、前年に比べ2.1ポイント差が拡大しています。

なお、5人以上規模では59.5となり、前年に比べ0.7ポイント差が拡大しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	216,711	288,938	151,761	256,272	319,947	190,500	84.6	90.3	79.7	52.5	59.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	298,379	329,012	188,900	327,687	349,593	234,293	91.1	94.1	80.6	57.4	67.0
製造業	267,547	312,590	192,756	325,883	372,936	220,114	82.1	83.8	87.6	61.7	59.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	437,658	441,598	385,139	-	-	-	-	87.2
情報通信業	-	-	-	360,568	395,818	291,283	-	-	-	-	73.6
運輸業、郵便業	x	x	x	275,854	305,581	169,677	x	x	x	x	55.5
卸売業、小売業	225,705	294,432	168,237	227,534	318,723	161,342	99.2	92.4	104.3	57.1	50.6
金融業、保険業	x	x	x	367,072	496,296	294,689	x	x	x	x	59.4
不動産業、物品賃貸業	287,106	377,531	201,593	246,636	302,933	180,812	116.4	124.6	111.5	53.4	59.7
学術研究、専門・技術サービス業	227,251	325,128	178,537	360,395	406,964	258,720	63.1	79.9	69.0	54.9	63.6
宿泊業、飲食サービス業	105,675	147,814	93,766	108,932	142,794	85,122	97.0	103.5	110.2	63.4	59.6
生活関連サービス業、娯楽業	162,621	236,504	122,510	184,428	234,024	147,029	88.2	101.1	83.3	51.8	62.8
教育、学習支援業	x	x	x	286,092	327,551	242,875	x	x	x	x	74.1
医療、福祉	144,476	206,000	134,253	260,588	339,619	231,011	55.4	60.7	58.1	65.2	68.0
複合サービス事業	x	x	x	333,798	372,072	270,574	x	x	x	x	72.7
サービス業(他に分類されないもの)	238,708	247,830	193,764	240,395	282,313	175,965	99.3	87.8	110.1	78.2	62.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	216,711	213,552	3,159	1.5	288,938	286,238	2,700	0.9	151,761	156,412	△4,651	△3.0	52.5	54.6	△2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	298,379	276,285	22,094	8.0	329,012	309,679	19,333	6.2	188,900	168,148	20,752	12.3	57.4	54.3	3.1
製造業	267,547	254,718	12,829	5.0	312,590	311,177	1,413	0.5	192,756	167,542	25,214	15.0	61.7	53.8	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	225,705	234,610	△8,905	△3.8	294,432	304,552	△10,120	△3.3	168,237	175,215	△6,978	△4.0	57.1	57.5	△0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	287,106	246,780	40,326	16.3	377,531	296,505	81,026	27.3	201,593	202,002	△409	△0.2	53.4	68.1	△14.7
学術研究、専門・技術サービス業	227,251	258,712	△31,461	△12.2	325,128	292,669	32,459	11.1	178,537	246,585	△68,048	△27.6	54.9	84.3	△29.4
宿泊業、飲食サービス業	105,675	98,418	7,257	7.4	147,814	214,570	△66,756	△31.1	93,766	71,199	22,567	31.7	63.4	33.2	30.2
生活関連サービス業、娯楽業	162,621	160,402	2,219	1.4	236,504	235,910	594	0.3	122,510	132,094	△9,584	△7.3	51.8	56.0	△4.2
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	144,476	162,055	△17,579	△10.8	206,000	336,310	△130,310	△38.7	134,253	145,452	△11,199	△7.7	65.2	43.2	22.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	238,708	240,950	△2,242	△0.9	247,830	237,069	10,761	4.5	193,764	260,069	△66,305	△25.5	78.2	109.7	△31.5

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では24万3756円、支給割合は、1.12か月となっており、前年に比べ支給額で1万1690円の増、支給割合で0.03か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で49万3350円（2.17か月）で、次いで卸売業、小売業30万9386円（1.37か月）、以下製造業、医療、福祉、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、18.7日で、前年より0.2日減少しています。また、男女別では、男20.8日（0.3日減）、女16.8日（0.3日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年より0.1時間増加しています。また、男女別では、男7.6時間（0.1時間増）、女6.2時間（増減なし）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で129.0時間となっており、前年より0.5時間増加しています。男女別では、男が158.1時間（0.2時間減）、女が104.2時間（1.8時間減）となっています。

なお、5人以上規模では、131.9時間となり、前年より3.2時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	243,756	232,066	11,690	339,859	313,022	26,837	154,350	166,399	△12,049	1.12	1.09	0.03	1.18	1.09	0.09	1.02	1.06	△0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	179,046	160,964	18,082	186,104	163,570	22,534	155,322	153,054	2,268	0.60	0.58	0.02	0.57	0.53	0.04	0.82	0.91	△0.09
製造業	245,246	240,979	4,267	355,537	295,758	59,779	48,659	149,920	△101,261	0.92	0.95	△0.03	1.14	0.95	0.19	0.25	0.89	△0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	309,386	241,799	67,587	423,904	320,632	103,272	209,786	175,512	34,274	1.37	1.03	0.34	1.44	1.05	0.39	1.25	1.00	0.25
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	124,574	253,652	△129,078	81,710	233,549	△151,839	169,193	279,078	△109,885	0.43	1.03	△0.60	0.22	0.79	△0.57	0.84	1.38	△0.54
学術研究、専門・技術サービス業	493,350	319,997	173,353	949,779	674,902	274,877	266,183	207,171	59,012	2.17	1.24	0.93	2.92	2.31	0.61	1.49	0.84	0.65
宿泊業、飲食サービス業	39,618	37,217	2,401	114,025	72,102	41,923	15,986	28,293	△12,307	0.37	0.38	△0.01	0.77	0.34	0.43	0.17	0.40	△0.23
生活関連サービス業、娯楽業	174,763	147,285	27,478	445,876	464,301	△18,425	21,653	27,613	△5,960	1.07	0.92	0.15	1.89	1.97	△0.08	0.18	0.21	△0.03
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	183,800	243,742	△59,942	354,586	682,890	△328,304	158,973	199,778	△40,805	1.27	1.50	△0.23	1.72	2.03	△0.31	1.18	1.37	△0.19
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	113,284	289,305	△176,021	125,392	242,857	△117,465	53,622	565,029	△511,407	0.47	1.20	△0.73	0.51	1.02	△0.51	0.28	2.17	△1.89

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	18.7	18.9	△ 0.2	20.8	21.1	△ 0.3	16.8	17.1	△ 0.3	6.9	6.8	0.1	7.6	7.5	0.1	6.2	6.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.2	22.4	△ 1.2	21.6	23.3	△ 1.7	19.7	19.4	0.3	7.8	7.8	0.0	8.1	8.0	0.1	7.0	7.1	△ 0.1
製造業	19.8	20.3	△ 0.5	20.6	20.8	△ 0.2	18.5	19.6	△ 1.1	7.4	7.5	△ 0.1	7.8	7.8	0.0	6.6	6.8	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	20.0	20.3	△ 0.3	21.9	21.8	0.1	18.4	19.0	△ 0.6	7.2	7.2	0.0	7.8	7.8	0.0	6.7	6.7	0.0
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	18.6	17.7	0.9	22.3	19.5	2.8	15.1	16.1	△ 1.0	7.1	7.2	△ 0.1	7.4	7.3	0.1	6.8	7.2	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	17.2	19.4	△ 2.2	19.8	20.3	△ 0.5	16.0	19.1	△ 3.1	7.0	6.9	0.1	7.4	7.8	△ 0.4	6.7	6.6	0.1
宿泊業、飲食サービス業	15.9	14.4	1.5	20.7	22.3	△ 1.6	14.5	12.6	1.9	6.0	5.3	0.7	7.7	7.6	0.1	5.6	4.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.4	18.3	△ 0.9	18.0	17.9	0.1	17.1	18.4	△ 1.3	6.5	6.6	△ 0.1	6.5	6.8	△ 0.3	6.5	6.5	0.0
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	16.5	15.8	0.7	21.9	23.2	△ 1.3	15.6	15.1	0.5	5.1	5.3	△ 0.2	6.9	8.0	△ 1.1	4.9	5.1	△ 0.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	20.7	△ 0.7	19.6	20.5	△ 0.9	22.2	21.8	0.4	7.2	7.1	0.1	7.2	7.0	0.2	7.1	7.4	△ 0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	129.0	128.5	0.5	158.1	158.3	△ 0.2	104.2	106.0	△ 1.8	131.9	128.7	3.2	149.0	145.4	3.6	114.5	111.8	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	165.4	174.7	△ 9.3	175.0	186.4	△ 11.4	137.9	137.7	0.2	168.6	171.7	△ 3.1	174.2	176.5	△ 2.3	144.6	153.1	△ 8.5
製造業	146.5	152.3	△ 5.8	160.7	162.2	△ 1.5	122.1	133.3	△ 11.2	156.7	160.5	△ 3.8	164.0	169.2	△ 5.2	140.4	141.0	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167.9	146.1	21.8	168.0	148.5	19.5	166.4	133.2	33.2
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152.2	153.1	△ 0.9	163.4	158.5	4.9	130.2	142.1	△ 11.9
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	162.2	161.6	0.6	173.9	173.1	0.8	120.2	126.0	△ 5.8
卸売業、小売業	144.0	146.2	△ 2.2	170.8	170.0	0.8	123.3	127.3	△ 4.0	123.0	120.4	2.6	144.5	140.3	4.2	107.5	105.5	2.0
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	151.8	141.7	10.1	168.9	166.4	2.5	142.2	129.5	12.7
不動産業、物品賃貸業	132.1	127.4	4.7	165.0	142.4	22.6	102.7	115.9	△ 13.2	137.1	152.0	△ 14.9	158.4	156.2	2.2	112.1	143.2	△ 31.1
学術研究、専門・技術サービス業	120.4	133.9	△ 13.5	146.5	158.3	△ 11.8	107.2	126.1	△ 18.9	161.9	130.7	31.2	170.9	142.9	28.0	142.2	109.2	33.0
宿泊業、飲食サービス業	95.4	76.3	19.1	159.4	169.5	△ 10.1	81.2	59.2	22.0	77.9	76.3	1.6	92.2	91.8	0.4	67.8	65.3	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	113.1	120.8	△ 7.7	117.0	121.7	△ 4.7	111.2	119.6	△ 8.4	114.9	114.4	0.5	129.6	128.9	0.7	103.9	102.6	1.3
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	122.0	115.0	7.0	130.1	115.6	14.5	113.7	114.4	△ 0.7
医療、福祉	84.2	83.7	0.5	151.1	185.6	△ 34.5	76.4	77.0	△ 0.6	131.8	131.4	0.4	141.1	144.7	△ 3.6	128.2	126.2	2.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	160.3	149.6	10.7	169.6	159.6	10.0	145.1	130.0	15.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	147.0	△ 3.0	141.1	143.5	△ 2.4	157.6	161.3	△ 3.7	139.2	137.2	2.0	152.5	149.5	3.0	118.8	119.9	△ 1.1

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が30.9%と最も多く、次いで製造業11.1%、以下建設業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると建設業、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で割合が増加し、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食

サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では52.7%となっており、前年と比べると3.3ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

(表6)

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(令和6年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和6年	令和5年	前年差
				令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差			
調査産業計	27,319	12,935	14,384	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	52.7	56.0	△3.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,968	2,319	649	10.9	10.3	0.6	17.9	17.9	0.0	4.5	4.3	0.2	21.9	23.6	△1.7
製造業	3,028	1,890	1,138	11.1	10.2	0.9	14.6	14.1	0.5	7.9	7.2	0.7	37.6	39.3	△1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	8,434	3,841	4,593	30.9	27.2	3.7	29.7	28.4	1.3	31.9	26.3	5.6	54.5	54.1	0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	951	462	489	3.5	4.6	△1.1	3.6	4.9	△1.3	3.4	4.3	△0.9	51.4	52.6	△1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,462	486	976	5.4	5.8	△0.4	3.8	3.4	0.4	6.8	7.6	△0.8	66.8	73.7	△6.9
宿泊業、飲食サービス業	2,473	545	1,928	9.1	10.3	△1.2	4.2	4.4	△0.2	13.4	14.9	△1.5	78.0	81.0	△3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,831	644	1,187	6.7	9.7	△3.0	5.0	6.0	△1.0	8.3	12.6	△4.3	64.8	72.7	△7.9
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	2,201	314	1,887	8.1	8.0	0.1	2.4	1.6	0.8	13.1	13.1	0.0	85.7	91.3	△5.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,978	1,644	334	7.2	6.2	1.0	12.7	11.7	1.0	2.3	1.9	0.4	16.9	16.9	0.0

<用語の解説>

常用労働者

令和6年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。